

< 論 文 >

フィリピン・クラーク空軍基地跡地の環境汚染被害

大 島 堅 一

立命館大学国際関係学部助教授

1. はじめに

軍事活動による環境破壊は、戦争時における直接的な環境破壊の他、平時における基地汚染、軍事演習、核実験による汚染等がある。軍事活動は最大の環境破壊をもたらすにもかかわらず、具体的な環境破壊の実態解明と、そうした環境破壊が引き起こされる構造的要因の分析はこれまで殆ど行われていない。

アジア地域には、冷戦の舞台として戦争・内戦が起こるとともに、数多くの軍事基地が存在してきた。戦争・軍事基地がもたらした負の遺産を処理することは、21世紀のアジアにとって大きな課題である。日本や韓国にさきがけて、1991年という早い段階にアメリカから返還されたクラーク空軍基地（Clark Field Air Base）跡地周辺では、返還前後より汚染問題が顕在化している。この地域でおこった汚染事例は、日本を含むアジア地域全体に重要な教訓を与えるものと考えられる。

本稿では、2002年3月及び8月に行った現地調査と収集資料に基づき、基地周辺での汚染問題顕在化の経緯と汚染被害、環境訴訟の経緯について述べる。汚染被害について、本稿では汚染曝露のパターンに応じて3つに類型化した。

なお、本稿の対象はさしあたってクラーク基地（図1参照）としている。スービック基地もふくめたフィリピンの軍事基地汚染の包括的分析は別の機会に譲りたい。

2. 汚染問題顕在化の経緯

(1) 基地返還と汚染の確認

クラーク空軍基地で環境汚染が進行していることが明るみに出るきっかけとなったのは、91～92年に行われた米軍基地のフィリピンへの返還である。返還の経緯は以下の通りである。

すなわち1947年に結ばれた軍事基地利用協定の期限を1991年9月に迎えるにあたり、1990年5月からフィリピンにおける米軍基地利用のための新しい条約の交渉が開始された。約1年間の交渉の後、1991年8月27日に、フィリピン政府とアメリカとの間で、10年間の基地使用の延長を含む新条約（Treaty of Friendship, Cooperation and Security Between the Government of Republic of the Philippines and the Government of the United States of America）が取り交わされた。しかし、91年9月16日、米比間の条約の批准をフィリピン上院が拒否、これにより米軍基地をフィリピン国内から3年以内に撤去することが正式に決まった。これにより返還された基地には、クラーク基地をはじめスービック海軍基地も含まれる。

同時期（1991年6月）にピナツボ火山が爆発、火山灰がクラーク空軍基地に降り注ぎ大規模な損害をもたらした。このことは、米軍にとってクラーク基地撤退を決定づけることにもなった。米軍としては、ピナツボ火山による影響が大きかったこともあり、フィリピン上院の決議が無かったとしても放棄を決定していたようである。クラーク空軍基地は、フィリピン上院決議5ヶ月後の1991年11月にフィリピン政府に返還された。

（2）アメリカによる汚染の確認

1947年協定によればアメリカは撤退に伴う費用を負担する責任がある。そのためアメリカ上院委員会歳出委員会国防小委員会がアメリカ会計検査院（GAO）に対してフィリピンにおける財政的義務についての調査を求めた。この調査の目的の一つに、環境被害実態と、汚染除去及び環境回復義務を明らかにすることが含まれていた。GAOはこの調査結果を1992年1月22日に報告書、*Military Bases Closure: U.S. Financial Obligations in the Philippines*として発表した。

報告書は、基地汚染の実態をアメリカ自身が公式に初めて明らかにしたもので、その後の基地汚染被害問題に大きなインパクトを与えることとなった。撤退時点で深刻な汚染の存在が確認されるとともに、汚染除去義務については国内外でダブルスタンダードを適用すると率直に表明されていることは注目に値する。

すなわち、「空軍及び海軍はフィリピンにおける軍施設において重大な環境破壊の存在を確認」、「現行基地協定は、基地使用ないし撤退にあたり、明確な環境責任を米国に課していない。にもかかわらず、空軍、海軍関係者によれば、仮に米国がアメリカ環境回復基準を適用すれば、除去及び回復費用はスーパーファンド規模に達するだろう。」¹⁾としている。レポートでは、海軍規則では、洋上の有害廃棄物及びPCB管理、地下貯蔵タンクに関して、外国における有害廃棄物、PCB、地下タンクは米国国内と同じ方法で管理されなければならないとしているが、軍の内部規則に過ぎないためフィリピン政府がこれらを基礎にして被害補償請求を行うことはできないと述べられている²⁾。

また、限られた調査に基づいてはいるが、クラーク基地に加えてスービック海軍基地において、環境基準を満たさないであろう汚染の存在を明らかにしている。例えば、クラーク・スー

ビック両基地において、地下貯蔵タンクにおいては漏洩検知装置が設置されておらず、消火訓練施設には排水施設そのものがなく、燃料は化学物質が土壌や地下水に直接投棄されていたこと、さらにスービック基地では、オーバーフロー液が直接スービック湾に流れていたことが示されている³⁾。ただしこの時点では汚染地域の土壌や水のサンプリング調査を実施しておらず、汚染規模については明確になっていない。空軍関係者の話として、テストそれ自体に莫大な費用を要するとされている⁴⁾。

GAO 報告書を見るかぎり、米軍自身が汚染の存在と基地の環境浄化だけで莫大なコストがかかることを認識していたことは明らかである。米軍は基地内において、米国内とは明らかに異なる化学物質管理を行っており、そのため基地内では深刻な汚染が進行していた。仮に、基地撤退時に米軍自身が環境汚染の実態調査を行い、フィリピン政府にその情報を伝えていたならば、クラーク基地内で発生した深刻な環境汚染被害、特に後述するピナツボ避難民の環境汚染被害は未然に防げたであろう。

3. クラーク基地周辺の汚染被害の諸形態

クラーク基地周辺の汚染被害は、汚染曝露の形態から、大きく分けて3つに類型化される。第1は、ピナツボ避難民に発生した被害である。この被害は、環境汚染が最も激しい基地内部に住民が居住し、汚染された地下水を日常的に使用したことによって発生した。基地撤退によってもたらされた環境汚染の究極の直接的被害としてとらえることができる。

第2に、基地周辺にみられる健康被害である。基地周辺には、廃棄物処分場跡地の影響か、も基地汚染の直接的影響によるものかは判然としないが、一定の健康被害者が存在している。ここの種の汚染はスービック基地にも共通してみられる。米軍のずさんな化学物質・廃棄物管理により地域環境が汚染され、それによって被害が起こったものと考えられる。

第3は、クラーク基地ないし跡地で働く労働者の健康被害であり、労働災害としての性格をもつものである。スービックで数多く発生したアスベスト被害者のような事例はクラークにおいてはみられないが、労働災害とみられるケースがいくつか報告されている。

以下、上記3つのケースについて詳述する。

4. CABCOM 避難センターの汚染と被害

クラークで発生した環境汚染被害の第1類型は、クラーク基地内部に設置された一時避難センターで生活した住民の間で発生したものである。

ピナツボ火山爆発に伴って、パンパンガ州の住民の多くが避難民となり、その一部がクラーク基地内部に一時避難してきた。このとき、基地内のコミュニケーション・センター

表1 ピナツボ避難民の再移住センター

名 称	概 要
カマチリ再移住センター (Camachili Resettlement Center)	1994年完成。1994-95年に約3000世帯が移住。
メリーランド再移住センター (Maryland Resettlement Center)	1994年完成。1994-95年に約1000世帯が移住。
マワケ再移住センター (Mawaque Resettlement Center)	1994年完成。1994-95年に約3500世帯が移住。
マダブダブ再移住センター (Madapdap Resettlement Center)	1995年完成。1995-96年に約7280世帯が移住。
セントルシア再移住センター (Sta. Lucia Resettlement Center)	1997年完成。1997-98年に約1000世帯が移住。
パンダカキ再移住センター (Pandacaqui Resettlement Center)	1999年完成。1999年に約12000世帯が移住。

(CABCOM: Clark Air Base Communications Center) の避難センターに居住した住民の間で環境汚染が原因とみられる健康被害者（以下CABCOM被害者と略する）が大量に発生した。CABCOM避難センターは、フィリピン国防省のNational Disaster Coordinating Council (NDCC) と社会福祉省 (Department of Social Welfare and Development) によって設置されたものである。一時避難の間に、フィリピン政府は6つの再移住地域を建設、このうちCABCOM避難民はMadapdapとMawaqueへと徐々に再移住し、1999年にはCABCOMが閉鎖された（表1参照）。

健康被害の原因は、フィリピン政府が避難民用に設置した浅井戸 (shallow well) の地下水が重金属（水銀や鉛）、PCB等の化学物質に汚染されており、これを避難民が日常用水として使用していたことにあるとみられている。

1997年にクラーク開発公社の委託によって実施されたWeston Internationalの調査は、クラーク基地内で最も広範囲に行われた環境調査である。この調査では、避難民センターのものを含む浅井戸（4箇所）の水質調査がクラーク開発公社の要求によって行われている。CABCOMの浅井戸の地下水はクラーク基地内の浅い帯水層の質を表すものとして説明されている。このうち1箇所はライフルレンジの近くにあるCABCOMの消火水用井戸からとられた。消火水用井戸は、避難民に対して飲料水としても供給されたことがある。最終報告書によると、調査によって避難民センターの水サンプルからは硝酸塩、鉛、水銀、大腸菌が検出されている。硝酸塩についてはフィリピン国内基準の2倍のサンプルが1つ、水銀についても2倍のサンプルが1つある⁵⁾。

Westonの汚染調査は、現時点で最も大規模に行われたものではあるが、フィリピン政府の財政的理由からクラーク基地内部の包括的調査とはなっていない。つまり、調査地点も限られ

ているし、汚染物質として当然含めるべきPCBも調査対象とされていない。しかし、こうした限定的調査とはいえ、クラーク基地内における環境汚染の存在を明確に示している。

CABCOMに一時的に居住した避難民の数は、1991～99年でおよそ2万世帯と推測されている。居住期間は世帯により2～5年と幅がある。汚染被害についての公式記録は残されていないため正確な被害者数は把握できないものの、避難直後から健康被害に関する苦情が避難民センターに数多く寄せられた。住民の間で地下水の臭い、味、色についての苦情があり、地下水には油やグリースが浮いていた。腹痛、皮膚疾患を訴える住民が発生、また流産、死産、奇形児出産がみられた。様々な健康障害をもつ子供が32人生まれたと記録されているが、これは文書化されたものに過ぎない。特に幼児、老人の間で、白血病、様々な種類のガン、心臓疾患、肺疾患、腎臓疾患が発生した。合計で2000世帯程度が被害を被ったものと考えられている⁶⁾。

避難したコミュニティーのリーダーMandy Rivera氏が1994年に500世帯を対象に行った健康に関する調査は当時の汚染被害を知る上で貴重な記録である。これによれば、汚染された地下水の影響とみられる健康障害（ガン、白血病、奇形、流産、死産、心臓疾患、腎臓疾患等）をもつ住民は500世帯中144人にのぼった⁷⁾。なお、フィリピン上院の最終報告書がだされた2000年5月現在、144人中76人が既に死亡している。このことから、全体の被害者についても、その多くは死亡してしまっているものと予想される。

CABCOM避難民の被害実態調査は、1999年に、フィリピン・人権委員会によって実施された。この調査は、最移住センターに住む被害者29人を対象とした健康調査である。その最終報告書によれば、1～7歳の子供13人に奇形と神経性疾患がみられ、4人の女性が中絶および死産を経験している。その原因は水銀汚染によるものである可能性が高い。また、中枢神経系疾患、腎臓疾患、チアノーゼがみられ、これらは硝酸塩曝露によってもたらされた可能性がある。人権委員会が同時に行ったCABCOM地下水のサンプリング調査では、水銀と硝酸塩が検出されている。現在被害者が居住しているMadapdapの水サンプルからは検出されていない⁸⁾。

以上のCABCOMにおける汚染被害は、ピナツポ避難民に限定されたクラーク基地周辺に特有にみられるものである。しかし同時に、一時的とはいえ、汚染物質を大量に扱う軍事基地内に環境調査を行うことなく居住区を設けたことによって発生したもので、基地汚染被害が最も激しく顕在化した典型的ケースであるともいえよう。今後、基地閉鎖がなされるような場合、徹底した環境調査が必要であることをCABCOMの被害は示している。

5. 基地周辺の集落にみられる健康障害

汚染被害の第2類型は、周辺地域の環境汚染によってもたらされたと考えられるものである。クラーク基地周辺の環境問題で最もよく知られているのはCABCOM避難民であるが、これに限らず、基地周辺の集落では数多くの健康被害が報告されている。これら基地周辺地域の住民

の健康被害については、1996～98年にかけて、International Institute of Concern for Public HealthとPeople's Task Force for Bases Cleanupの共同プロジェクトとして実施された疫学調査で明らかになっている。この調査はCABCOM及び基地周辺の集落に居住する27627世帯から3%の住民を無作為抽出、これらの住民に対して行ったアンケートに基づいて行われた。この調査はクラーク基地、スービック基地の両基地周辺で実施された唯一の疫学調査である⁹⁾。

表2にみるように、疫学調査の対象となった集落は、基地内外に設けられた廃棄物処分場や汚染物質を扱っていた施設に近接している。基地関連施設からの汚染物質の流出が健康被害をもたらしたのではないかと当初から疑われていた。

調査結果によると、CABCOM、Poblacion、San Joaquin、Margot、Macapagal、Spang Batoの住民は婦人系疾患が多くみられ、この地域において治療活動や環境浄化活動が必ず必要とされる。また、Margot、Macapagal、Sapang Batoでは、これらの症状に加え、震え、急激な腹痛、痙攣などの神経性疾患の発症率が他の地域に比べて高い。基地の西側に属する集落では、全般的に尿路や血液の問題、筋肉や骨の障害、眼の障害、消化器障害、心臓・血管障害、呼吸器系障害の率が高く、また、子供の発育障害がみられ健康状態もよくない。

PoblacionとSan Joaquinでは、婦人系の健康障害の率が55.6%と高率を示し、出生する子供のうち男の率が異常に低いという現象がみられる。中絶率も15.6%と非常に高い。このケースはさらに十分な医学調査が必要とされる。またこの集落でも他の基地西端部の3つの集落と同じく、尿路障害、筋肉及び骨の障害、心臓・血管障害の発生率が高い。MawaqueとMadapdapでは他の地域に比較して健康障害の率は高くないが、子供の54.6～68.8%（出生時によって差がある）の健康状態が悪い。

この調査の目的は、調査対象となった地域の健康障害が、社会的、経済的、環境的諸要因とのどのような関係をもつのかを明らかにすることにあつた。報告書によれば、これらの健康障害は、ピナツボ火山爆発の影響とみられるストレスや心的外傷と関係がある一方、煙や埃などの環境要因が腎臓疾患や尿路系障害の重要なリスク要因となっている。このことは、土壌が汚染されていることを表していると報告書は述べている。とりわけ、Margot、Macapagal、Sapang Bato、Poblacion、San Joaquinは、土壌の汚染除去が急務である。水についても、汚染された水の使用が深刻なリスク要因となっているとみられることから、安全できれいな水供給がすべての調査地域で必要である。報告書は、公衆衛生上の問題もあるが、それらの要因よりもむしろ土壌、大気、水の汚染による影響が大きいと結論づけている。

疾患をもたらした地下水に含まれる汚染物質の特定はこの調査では行われていない。しかし、汚染物質が単独でない場合、特定疾患と特定物質の関係を明らかにすることはほとんど不可能であると記述されている。基地汚染は複合汚染であるとみられることから、今後も特定の物質のみに原因を求めることは困難だろう。

環境汚染に関しては、これまで表3にみるような調査がなされてきた。クラーク基地内部の

表2 疫学調査の対象地域

Area 1	148世帯	CABCOM	基地内部。ピナツボ火山避難民が居住する地域。もと空軍のモータープールエリア。住民がこのエリアの南東で化学物質がはいったドラム缶を複数発見。
Area 2	40世帯		基地の西端に面する。ここには土木Entomology、発電所、Wagner Aviation Transformerが立地している。Westonの調査では、ヘプタクロル、TPH、PCB、ディルドリンがアメリカの環境基準を超えている。CE Entomologyでは農薬ディルドリンがアメリカ環境基準の5倍を示している。
		Magot	基地の南西側に位置する。アンヘレス市の一部。基地南西部に位置する。1961飛行中隊、現在はPHILEXCELの裏に位置する。かつて航空機スクラップの倉庫として使われていた場所である。木材防腐剤、アスベスト発泡剤、その他の化学物質による汚染の可能性がある。
		Sapang Bato	基地の南西側に位置する。アンヘレス市の一部でMagotに接する。基地の南西部に位置する。旧土木エリアに近接している。また、住宅建設エリア及び石油・原油・潤滑油の貯蔵庫にも近接している。貯蔵庫のパイプラインからは油流出が報告されており、石油及び炭化水素の汚染が疑われる。この地域の北西部は油貯蔵庫エリアの下流部に当たる。なお、木材を建材として利用するために科学的処理が行われており、木材防腐剤による汚染が考えられる。また、アスベスト発泡剤及びその他の道路建設材料の倉庫としても利用された。
		Macapagal	基地の北西側に位置する。Macros Villageに接し、基地から1 km離れている小規模集落。近くに「象の檻」がある。「象の檻」エリアにはアスベストが埋設されている。
Area 3	39世帯		基地の北東側に位置する。基地北東部にある旧Mabalacatゴミ埋立地に近接している。ゴミ埋立地からの浸出水および基地からの流出水の下流にあたる。
		Poblacion	PoblacionはMabalacat川につながっているSapang Balen川に隣接している。この川沿いに廃棄物が捨てられたと報告されている。現在、これはCentennial Parkとなっている。
		San Joaquin	廃水処理プラントに近い。
Area 4	121世帯	San Francisco	基地の北東側に位置する。旧滑走路付近で騒音被害のあったところ。基地の傾斜の下部にあたる。また、San FranciscoとMabigaの間にQuitangil川が流れており、航空機メンテナンス施設からの排水が流されていた。また、豪雨の際、基地から水が流れてくる。飲料水はCABCOMと似た特徴を持っている。1970年代から91年の基地閉鎖まで使用されていた埋立地(60ha)に近い。
		Mabiga	San Franciscoの南側に位置する。San Franciscoと同じ問題をもつ。またCalifornia Bus Lineに最も近く、Westonの調査でアメリカ環境基準以上の鉛アルドリ、石油系炭化水素が発見された。
Area 5	270世帯	Dau	基地の東側に位置する。Mabalacatniにおいて最も人口の多いバランガイ(集落)、基地の東側に位置 CABCOM、およびベトナム戦争時に大規模に使用された旧廃棄物処分場からの傾斜の下部にあたる。
Area 6	79世帯	Balibago	アンヘレス市の一部で、基地の東及び東南部に位置する。基地メインゲートの近く。東にDauがある。基地の傾斜の下にあたり、ベトナム戦争時に大規模に使用されていた廃棄物処分場から発する小川の下流部にあたる。集落の南西部は飛行経路内部で風が直接吹き寄せた。
Area 7	54世帯	Mawaque	基地の北西およそ3 kmに位置する。調査の回答者はピナツボ避難民で、もとDoloresバランガイ(Mabalacat Town)とBamban Town(Tarlac Province)に居住していた。Doloresは旧井器物処分場の近くで、基地の傾斜の下部および風下にあたる。また、Doloresは廃棄物処分場の浸出水および地下水の下流部で、豪雨の際基地から水が流れてくる場所であった。ほとんどの回答者がCABCOMで2年間滞在した。再居住センターがつくられる以前は農地であった。近くには基地の廃棄物処分場から流れるSapang Balen川がある。
		Madapdap	基地の北西およそ5 km、Mawaqueからさらに東側に位置する。ピナツボ避難民の再居住センターである。回答者は、Marcos Village、Porac、San Fernando、Bacolor、Sto. Thomas等にもともと居住していた。うち何人かはCABCOMに滞在したことがある。再居住センターが建設される前は農地であった。約1.5km北に製紙工場がある。San Francisco、MabigaをとるDolores Creekが北側を流れている。60フィート以内の浅井戸はアエタ族が所有しているが、CABCOMと同じ特徴を持つ。Marcos VillageはMacapagalと同じ特徴をもつ。

注) International Institute of Concem for Public Health (1998) pp.2-6より作成

表3 基地汚染に関する調査報告等

1	Col. John Allen, <i>Environmental Review of the Drawdown Activities at Clark Air Base, Republic of the Philippines</i> , September, 1991
2	Nick Morgan, <i>A Survey of Environmental Restoration Activities at Overseas U.S. Military Bases</i>
3	US General Accounting Office, <i>Military Bases Closure: U.S. Financial Obligations in the Philippines</i> , 1992
4	Seth Shulman, <i>Threat at Home Confronting the Toxic Legacy of U.S. Military</i>
5	<i>U.S. Navy, Potential Restoration Sites on Board the U.S. Facility, Subic Bay, October 1992 (incl. Underground Storage Tank Inventory: Subic Bay Philippines, n.d.) ()</i>
6	World Health Organization Report on toxic waste left on the military bases in the Philippines by US Armed Forces (<i>Mission Report</i>), May 9, 1993
7	Independent Report by the Technical Review Committee, on their Visual Inspection of the Clark AFB and Subic NB, 1994
8	Saul Bloom, Jorge Emmanuel, Alex Carlos, Theodore Shettler, <i>Environmental and Health Impact Report on Known and Potentially Contaminated Sites at Former U.S. Military Bases in the Philippines</i> , August 1994
9	Polly Parks (Philippine Program Associate, Unitarian Universalist Service Committee), <i>The Philippine-U.S. Cooperation Deligation Positive Legacy Tour 94 Report</i>
10	Arnel A. Mejorada (U.P. Institute of Chemistry) , <i>Preliminary Study on Possible Presence of Hazardous Substance or Waste at Selected Sites of Clark Air Base</i>
11	Weston International, <i>Soil and Water Baseline Study Report</i> , Final Report, prepared for CDC August 1997
12	Woodward-Clyde, <i>Environmental Baseline Study Final Report, Environmental Quality Survey</i> , 7 vols., submitted to SBMA, December 1997 ()
13	<i>Health for All: A Study of the Health of People Living on near to the former US Clark Air Force Base 1996-97</i> , 1998
14	Remnante A. Basas, <i>Water Contamination: Clark Air Force Base Command, Pampanga</i> , Apr 21 1999
15	Woodward-Clyde, <i>Clark Special Economic Zone Water Resources Survey, Draft Final Report</i> , 2 vols., submitted to CDC, February 2000
16	O'lola A. Z. Olib, ed., <i>Inheritors of the Earth: The Human Face of the U.S. Military Contamination at Clark Air Base, Pampanga, Philippines</i> , PTFBC, 2000
17	Cesar U. Calalang, Nelia Cortes-Maramba, Lynn Crisanta Panganiban, <i>Preliminary Study on the Health Effects of Selected Chemicals among the Residents of CABCOM Eacuation Center in Clarkfield Pampanga</i> , 2000

注：その他、保健省（Department of Health）、環境天然資源省（Department of Environment and Natural Resources）による調査、フィリピン上院環境委員会による調査等がある。

：スービック海軍基地に関する調査。

表4 基地内の汚染

汚染地点	汚染内容
1 7509ビル、機械室	変圧器によるPCB汚染
2 DRMOに隣接する貯蔵ヤード	溶媒、酸、界面活性剤、塗料、重金属
3 Clarl-Sibic石油パイプライン	石油系炭化水素
4 18ビル、Phil Rock Products Compound	燃料油の流出による汚染（1990年10月13日）
5 アスベスト処分場	「象の檻」に位置する処分場に埋設されたアスベスト
6 Mabalacat ゴミ埋立場	石油系炭化水素、農薬、殺虫剤、その他汚染物
7 旧消火トレーニングエリア	石油系炭化水素、殺虫剤
8 旧発電所	PCB
9 旧腐食防止エリア	石油系炭化水素、鉛
10 旧ジェットエンジンテスト施設	石油系炭化水素
11 旧Civil Engineering Entomology(CEE)	殺虫剤、石油系炭化水素
12 California Bus Line 駐車場	燃料油、石油系炭化水素、鉛、アルドリン、DDD
13 旧駐車場	鉛、石油、石油系炭化水素、鉛、
14 旧燃料システム修理施設	石油、ジェット燃料
15 旧Philippine Area Exchange 駐車場	殺虫剤、クロルデン、アルドリン、ディルドリン、ヘプタクロル
16 Wagner Aviation Site	PCB
17 病院	PCB
18 CABCOM における浅井戸	硝酸塩、水銀、大腸菌

注1) 1～5はSenate of the Philippines (2000) pp.25-27による。

注2) 6～18は、Weston International (1997)による。

どの地点がどのような化学物質によって汚染されているのかという点については、1993年にアメリカ国防省がフィリピン政府に対してクラーク及びスービックの両基地について潜在的な汚染地点をしめした情報と、先述したWestonの調査によって一部明らかになっている(表4)。Westonの調査面積は22haで、発見された汚染地域の面積は6～18で3.8haに及ぶ。ただし財政的な理由で、汚染の疑いが高い地点に調査が限られており、土壌調査も深度2m程度しか対象としていないという限界をもつことに留意すべきである。

基地内外が汚染された基本的原因は、米軍のずさんな化学物質管理にあると考えられる。この点については、基地内で働いていた労働者によって多くの証言が残されている。例えば、廃棄物処理に従事していたフィリピン人労働者によると、放射能をおびたバッテリー、溶剤、危険廃棄物、殺虫剤、フォーム・クリーナー、ファイバーグラス状のフォーム、医療廃棄物、薬品、エアコン器具、航空機がゴミとして深さ8フィートに埋設されたという。燃料や石油の流出による汚染も多い。知られているのは、スービック海軍基地とクラーク空軍基地を結ぶ42マイルのパイプラインから原油が流出した事故である。アエタ族のリーダー及びブラナスの住民によれば、ドラム缶15本以上の燃料が漏れた¹⁰⁾。

基地撤退後、旧クラーク基地を管理している政府機関、クラーク開発公社は、これらの汚染

地点のうち、15（旧Philippine Area Exchange駐車場）と16（Wagner Aviation Site）の2箇所を2002年の第4四半期に汚染除去する計画である。ただし、これらの除染地域の面積は210m²足らずであり、現在確認されているほとんどの汚染地域がそのまま残されている。

6．労働現場における被害

クラークでみられる汚染被害の第3類型は、労働現場における直接的な汚染曝露によってもたらされたものである。クラーク基地には撤退直前には約5000人の基地労働者が従事していたとみられている¹¹⁾。このうち少なからぬ労働者に深刻な被害を与えたことがいくつかの証言によって明らかになっている。

このうちいくつか紹介すれば、ゴミ処分場の監督をしていた労働者は、安全装置無しに働いたため、請負期間が終了する前にはすでに頭痛・眩暈・咳・腸ガス・呼吸困難などの症状がみられた¹²⁾。また米軍撤退後の1994年に清掃のため基地内の排水路に入った労働者は、突然身体が膨張し、真っ黒の吐瀉物を吐いて死亡した¹³⁾。いずれのケースもスービックと共通してみられる災害で、前者は廃棄物処理にあたっての被害、後者は有害化学物質の曝露による被害とみてよい。

スービック海軍基地にみられるようなアスベスト被害はクラークでは確認されていない。スービックのケースに比べて労働者災害に関する証言は比較的少ないが、これは、スービック海軍基地に比べて汚染物質の取扱量が少なかったためか、あるいはCABCOMにおける被害が大きかったため相対的に見えにくくなっているためかのいずれかであると考えられる。いずれの場合にせよ、クラークにおいては労働災害に関する調査はなされていない。今後詳細な実態解明が必要である。

7．被害補償をもとめる訴訟の動き

クラークにおける汚染被害者に対しては、現在に至るまで、米国政府、フィリピン政府いずれからも、いかなる補償も行われていない。そのため、2000年8月にクラーク、スービック基地による健康被害を受けた住民とその家族・遺族らは、米国、フィリピン両政府を相手取って損害賠償と汚染除去を求める訴訟を提起した。

訴訟提起時の原告数はクラークで63名（スービックは34名）だが、これを含む272名がすでに訴状の中で被害者としてリスト化されている。原告数は2000年以降増大している。原告側弁護士によれば、文書化された被害者数は300名以上、被害者総数は1000名以上に達するとみられる。なお、基地浄化と被害者救済を行っているNGO、People's Taskforce for Bases Cleanup（PTFBC）の調査によると、表5にみるように、2001年12月31日時点で521人の被

表5 クラーク関連の被害者

(2002年8月31日現在)

病名	生存者	死者	計
中枢神経障害、脳性小児麻痺(1~7歳)	39	0	39
先天性心疾患			
(肺病、腎臓病を併発している者を含む)	26	28	54
白血病、およびその兆候	16	112	128
皮膚病、各種の皮膚の異常	71	5	76
腎臓病	28	8	36
肺病、肺結核	34	11	45
がん(乳房、咽頭、子宮、肝臓、膀胱など)	29	37	66
胃病	8	4	12
自然流産、死産	16	5	21
ぜん息	26	5	31
突然死	0	9	9
慢性髄膜炎	2	0	2
睾丸肥大	0	1	1
血管腫	1	0	1
合計	296	225	521

注) データの収集が行われたのは、Madapdap、Mauaque、Sta. Luciaの再定住地のみである。

出所) PTFBC調べ。

表6 : 汚染問題に対する損害賠償請求額

		スービック	クラーク
対アメリカ政府	実損害	3500万ペソ	2520万ペソ
	精神的損害	250億ドル	250億ドル
	懲罰的損害賠償	250億ドル	250億ドル
対フィリピン政府	実損害額	3500万ペソ	2520万ペソ
	精神的損害	125億ペソ	125億ペソ
	懲罰的損害賠償	125億ペソ	125億ペソ

出所) 訴状より作成。

害者(うち225名死亡)が確認されている。訴訟における請求額は、クラーク、スービックあわせて約1008億ドル(約12兆円)に上る(表6参照)。

クラーク関連訴訟は、2001年7月にアンヘレス地裁において、国際法上フィリピン国内で米国政府を被告とすることはできないとの理由により、棄却の判断がなされている。スービック関連訴訟の結果を待ち、両基地訴訟をあわせて住民側は裁判を継続する予定である。近い将来、沖縄で米軍基地が縮小・再編されていった場合、日本国内においても同様の環境問題が顕在化

する可能性が高い。国家間で環境費用についての合意が存在しない中、補償と汚染除去を求めるこの裁判がどのような経緯をたどるのは大いに注目される。

8．まとめにかえて

これまでみてきたように、フィリピンのクラーク空軍基地跡地内外では環境が汚染され、周辺には健康被害をうけたとみられる住民が数多く存在している。基地汚染の被害者はいかなる補償も受けていない。

筆者らが行ったフィリピン政府関係者へのインタビューによれば、フィリピン政府は、被害補償の責任は米国にあるのであってフィリピン政府には一切の責任はないという立場をとっている。これに対して米国政府は、GAOレポートにみられるように、基地による環境汚染の責任を米国はもたないという立場をとっている。被害者は、国家間の責任の押し付け合いの狭間で、日々死んでいるのが現状である。筆者らの調査期間中、重篤な被害を被った患者は白血病で死亡、また、本稿を執筆中には、2002年3月に筆者らが行った調査の協力してくれた被害者（アスベスト被害者）の訃報が入った。原田正純氏が多くの著作で述べているように、環境調査・健康調査に関しては継続するとしても、環境被害者が存在するのであれば、科学的解明を待つことなく救済することが必要である。

軍事活動にはさまざまな化学物質が管理されている。今後、日本や韓国等、米軍基地が存在する国で基地が返還されたとしても、包括的な環境調査・健康被害調査なしに、安易に開発を進めるべきではない。米軍基地が最初に大規模に返還されたフィリピンのケースは、貴重な教訓として活かされるべきである。

<付 記>

本稿は、2002年にフィリピンで行った2回の現地調査に基づいている（第1回：3月6～17日、参加者：除本理史・東京経済大学助教授、大島堅一。第2回：8月3～17日、参加者：原田正純・熊本学園大学教授、寺西俊一・一橋大学教授、除本理史・東京経済大学助教授、林公則・一橋大学大学院修士課程、および大島堅一）。ただし、本稿の内容に関する全ての責任は筆者に帰する。

<注>

- 1) US General Accounting Office (1992) , p.1
- 2) US General Accounting Office (1992) , p.7
- 3) US General Accounting Office (1992) , p.5
- 4) USGAO (1992) , p.5

- 5) Weston International (1997), pp.2-22
- 6) 2002年8月14日に実施したPeople's Taskforce for Bases Cleanupのスタッフ、O'lola Ann Olib氏へのインタビューに基づく。
- 7) Senate of the Philippines (2000), pp.13-15.
- 8) Commission on Human Rights (1999)
- 9) 疫学調査についての記述はすべてInternational Institute of Concern for Public Health (1998)に基づいている。
- 10) Central Luzon Alliance for a Sovereign Philippines and Nuclear Free Philippines Coalition (1994), pp.18-19
- 11) US General Accounting Office (1992), p.1
- 12) Central Luzon Alliance for a Sovereign Philippines and Nuclear Free Philippines Coalition (1994)
- 13) 筆者らが2002年8月14日にMarcos Villageにおいて行った住民インタビューに基づく。

<参考文献>

- Central Luzon Alliance for a Sovereign Philippines and Nuclear Free Philippines Coalition (1994), *The Toxic Legacy: a documentation of toxic and hazardous wastes in the former U.S. Military Bases in the Philippines* (照屋みどり・梅林宏道訳『米軍の残した毒物の遺産』平和資料協同組合、1995年), pp.18-19
- Commission on Human Rights (1999), *Water Contamination: Clark Air Force Base Command, Pampanga*, 21 April, 1999
- International Institute of Concern for Public Health (1998), *Health for All: A Study of the Health of People Living on near to the former US Clark Air Force Base 1996-97*
- Senate of the Philippines (2000), *Committee Report No.237*, May 2000
- US General Accounting Office (1992), *Military Bases Closure: U.S. Financial Obligations in the Philippines*
- Weston International (1997), *Solid and Water Baseline Study Report, Final Report*